

平成24事業年度

財 務 諸 表

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人電気通信大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表
(平成25年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		23,610,400,000
建物	20,625,092,650	
減価償却累計額	7,303,733,243	13,321,359,407
構築物	1,306,238,262	
減価償却累計額	783,160,702	523,077,560
工具器具備品	5,502,760,612	
減価償却累計額	4,210,827,594	1,291,933,018
図書		1,463,432,569
美術品・収蔵品		40,678,601
船舶	4,313,504	
減価償却累計額	1,031,414	3,282,090
車両運搬具	9,281,851	
減価償却累計額	7,980,133	1,301,718
建設仮勘定		234,473,400
有形固定資産合計		40,489,938,363

2 無形固定資産

特許権		32,958,707
商標権		128,287
ソフトウェア		59,684,260
電話加入権		1,250,000
工業所有権仮勘定		65,044,676
無形固定資産合計		159,065,930

3 投資その他の資産

預託金		48,950
投資その他の資産合計		48,950

固定資産合計

40,649,053,243

II 流動資産

現金及び預金		2,481,532,714
未収学生納付金収入		27,918,000
未収入金		83,496,496
未収還付消費税等		13,700,200
有価証券		300,000,000
たな卸資産		955,500
前払費用		14,285,395
未収収益		626,848
その他流動資産		1,258,228

流動資産合計

2,923,773,381

資産合計

43,572,826,624

貸 借 対 照 表
(平成25年3月31日)

(単位：円)

負債の部

I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,970,321,533		
資産見返補助金等	241,539,396		
資産見返寄附金	241,391,086		
資産見返物品受贈額	1,181,713,689		
建設仮勘定見返施設費	184,913,400		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等	65,044,676	3,884,923,780	
長期リース債務		71,251,915	
固定負債合計			3,956,175,695
II 流動負債			
運営費交付金債務	205,449,360		
預り補助金等	7,429,071		
寄附金債務	765,364,898		
前受受託研究費等	114,174,241		
前受受託事業費等	9,124,675		
前受金	383,671,542		
預り金	167,368,466		
未払金	1,501,685,135		
短期リース債務	180,378,552		
未払費用	1,424,007		
賞与引当金	1,782,270		
資産除去債務	1,996,486		
流動負債合計			3,339,848,703
負債合計			7,296,024,398
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	37,969,766,869		
資本金合計			37,969,766,869
II 資本剰余金			
資本剰余金	6,217,830,765		
損益外減価償却累計額(一)	△ 8,245,463,390		
損益外利息費用累計額(一)	△ 127,336		
資本剰余金合計			△ 2,027,759,961
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	262,332,643		
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善のための積立金	26,565,373		
積立金	82,004,337		
当期未処理損失	△ 36,107,035		
(うち当期総損失 △36,107,035)			
利益剰余金合計			334,795,318
純資産合計			36,276,802,226
負債純資産合計			43,572,826,624

損 益 計 算 書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,072,003,351	
研究経費		1,158,718,368	
教育研究支援経費		700,589,363	
受託研究費等		1,405,757,105	
受託事業費等		8,451,219	
役員人件費		75,924,971	
教員人件費			
常勤教員給与	3,409,553,692		
非常勤教員給与	<u>395,686,823</u>	3,805,240,515	
職員人件費			
常勤職員給与	1,182,263,578		
非常勤職員給与	<u>364,369,230</u>	1,546,632,808	9,773,317,700
一般管理費			626,815,217
財務費用			
支払利息		6,478,709	
為替差損		<u>103,506</u>	6,582,215
雑損			<u>609,977</u>
経常費用合計			10,407,325,109
経常収益			
運営費交付金収益		4,861,670,848	
授業料収益		2,359,206,090	
入学金収益		378,726,000	
検定料収益		105,811,400	
受託研究等収益			
政府関係受託研究等収益	136,010,005		
民間等受託研究等収益	<u>1,242,240,487</u>	1,378,250,492	
受託事業等収益			
民間等受託事業等収益	<u>8,451,220</u>	8,451,220	
補助金等収益		190,251,983	
寄附金収益		184,984,174	
施設費収益		189,610,976	
資産見返運営費交付金等戻入		280,373,989	
資産見返補助金等戻入		120,723,943	
資産見返寄附金戻入		97,967,633	
資産見返物品受贈額戻入		938,827	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入		20,348,124	
財務収益			
受取利息		<u>658,158</u>	658,158
雑益			
財産貸付料収入	47,314,608		
科学研究費補助金等間接経費収入	110,869,551		
講習料収入	5,074,000		
手数料収入	230,100		
保育料収入	2,214,500		
その他雑益	<u>32,120,755</u>	197,823,514	
経常収益合計			<u>10,375,797,371</u>
経常損失			△ 31,527,738

損 益 計 算 書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

臨時損失		
固定資産除却損	39,342,988	
過年度補助金返納額	13,334,643	
臨時損失合計		<u>52,677,631</u>
臨時利益		
固定資産売却益	1,105,353	
資産見返運営費交付金等戻入	41,871,686	
資産見返寄附金戻入	268,502	
資産見返物品受贈額戻入	10	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	108,500	
臨時利益合計		<u>43,354,051</u>
当期純損失		△ 40,851,318
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>4,744,283</u>
当期総損失		<u>△ 36,107,035</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,258,282,642
人件費支出	△ 5,757,144,577
その他の業務支出	△ 602,575,787
運営費交付金収入	4,876,481,000
授業料収入	2,328,480,225
入学金収入	374,919,000
検定料収入	105,811,400
受託研究等収入	1,379,825,908
受託事業等収入	14,859,000
補助金等収入	328,434,441
補助金等の精算等による返還金の支出	△ 6,716,806
寄附金収入	138,850,086
財産の賃貸等による収入	47,552,654
科学研究費補助金等間接経費収入	142,677,743
手数料収入	230,100
その他の収入	40,345,709
小計	153,747,454
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	153,747,454

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 1,670,000,000
定期預金の払戻による収入	1,170,000,000
有価証券の取得による支出	△ 300,000,000
有価証券の償還による収入	300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,687,610,155
無形固定資産の取得による支出	△ 34,129,352
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	4,024,093
施設費による収入	1,158,252,500
小計	△ 1,059,462,914
利息及び配当金の受取額	626,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,058,836,810

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 207,631,160
小計	△ 207,631,160
利息の支払額	△ 6,828,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 214,459,440

IV 資金に係る換算差額 0

V 資金減少額 △ 1,119,548,796

VI 資金期首残高 3,101,081,510

VII 資金期末残高 1,981,532,714

損失の処理に関する書類

(平成25年9月24日)

(単位：円)

I	当期未処理損失		<u>36,107,035</u>
	当期総損失	36,107,035	
II	損失処理額		<u>36,107,035</u>
	積立金取崩額	36,107,035	
III	次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	9,773,317,700	
一般管理費	626,815,217	
財務費用	6,582,215	
雑損	609,977	
臨時損失	52,677,631	10,460,002,740

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 2,359,206,090	
入学料収益	△ 378,726,000	
検定料収益	△ 105,811,400	
受託研究等収益	△ 1,378,250,492	
受託事業等収益	△ 8,451,220	
寄附金収益	△ 184,984,174	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 168,781,075	
資産見返寄附金戻入	△ 97,967,633	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 20,348,124	
財務収益	△ 658,158	
財産貸付料収入	△ 47,314,608	
講習料収入	△ 5,074,000	
手数料収入	△ 230,100	
保育料収入	△ 2,214,500	
その他雑益	△ 32,120,755	
臨時利益	△ 42,794,651	△ 4,832,932,980

業務費用合計 5,627,069,760

II 損益外減価償却相当額 806,525,742

III 損益外減損損失相当額 0

IV 損益外利息費用相当額 128,622

V 損益外除売却差額相当額 28,848,846

VI 引当外賞与増加見積額 △ 42,033,305

VII 引当外退職給付増加見積額 △ 59,310,707

VIII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,800,900	
政府出資の機会費用	196,094,826	198,895,726

IX (控除)国庫納付額 0

X 国立大学法人等業務実施コスト 6,560,124,684

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を、また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、リース資産についてはリース期間を、受託研究等収入及び受託事業等収入の直接経費相当分により購入した償却資産については、当該契約期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

建物	6～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	3～15年
船舶	7年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

特許権	8年
商標権	10年
法人内利用ソフトウェア	5年

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

なお、当事業年度においては、貸倒引当金は計上していません。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌年度の運営費交付金以外により財源措置される教職員については、賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

翌年度の運営費交付金により財源措置がなされる役員及び教職員については、賞与引当金を計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の地代、賃借料及び地方公共団体の条例に定められた占有料等を参考に計上しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している10年もの新発国債（平成25年3月29日）の利回りを参考に0.560%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料 13,012,054 円

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は以下のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	計
電気通信大学西2号館（Ⅰ期）等改修工事	946,932,000	390,980,100	0	390,980,100
電気通信大学西2号館（Ⅱ期）等改修工事	197,505,000	197,505,000	0	197,505,000
電気通信大学西8・9号館空調設備改修工事	123,900,000	74,340,000	0	74,340,000
電気通信大学講内電話交換設備改修工事	15,747,900	15,747,900	0	15,747,900
キャンパス包括ライセンス（2）	15,750,000	15,750,000	0	15,750,000
電気通信大学菅平宇宙電波観測所施設の管理及び運營業務	11,592,000	5,796,000	5,796,000	11,592,000
合計	1,311,426,900	700,119,000	5,796,000	705,915,000

金融商品の時価等の注記事項

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については、預金及び国債等に限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき公債等のみを保有しており株式等は保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	①貸借対照表計上額 (*1)	②時価 (*1)	差額②-① (*1)
(1) 現金及び預金	2,481,532,714	2,481,532,714	0
(2) リース債務	(251,630,467)	(251,932,789)	(302,322)
(3) 未払金	(1,501,685,135)	(1,501,685,135)	(0)

(*1) 負債に計上されるものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しています。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

資産除去債務の注記事項

1. 資産除去債務の概要

本学が保有する建物に含まれるアスベスト及び建物附属設備に含まれるフロンのについては、当該有形固定資産を除却する際に、法律に基づき特別の方法で除去するという義務を有しています。

2. 1の資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2～9年と見積もり、割引率は、0.116%～0.900%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(2) 当事業年度における当該資産除去債務の増減

当事業年度において、除去時点が明らかになった有形固定資産については、除去費用を0.116%～0.900%で割り引いております。

資産除去債務の残高の推移は次の通りです。

期首残高	317,464 円
時の経過による調整額	15,811 円
見積りの変更による増加額	1,981,961 円
資産除去債務の履行による減少額	△ 318,750 円
期末残高	1,996,486 円

3. 1の資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

資産除去債務に関連する有形固定資産を除去する場合の財源と時期については、文部科学省等が総合的判断を考慮して措置することになるため、本学の意思のみで決定することはできません。

そのため、第2期中期目標及び第2期中期計画（平成22年4月から平成28年3月）においても、当該有形固定資産の除去計画は記載していません。

以上の理由により、当該債務に関連する建物及び建物附属設備の除却の時期を決定することが現時点では不明なため、資産除去債務を合理的に見積もれず、併せて資産除去債務も計上していません。

重要な後発事象

該当ありません。

貸借対照表の注記事項

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は4,131,031,258円です。
2. 翌年度の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は307,874,823円です。

損益計算書の注記事項

運営費交付金収益には、東日本大震災復興特別会計により措置された東日本大震災による被災学生に係る授業料等免除事業2,989,000円が含まれています。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目名	資金期末残高
現金及び預金	2,481,532,714
定期預金	△ 500,000,000
合計	1,981,532,714

2. 重要な非資金取引

- | | |
|--------------------|-------------|
| (1) 現物寄附による固定資産の取得 | 89,086,923円 |
| (2) 現物寄附による少額物品の取得 | 45,605,586円 |

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. 有価証券の明細	
4-1 流動資産として計上された有価証券	2
5. 引当金の明細	3
6. 資産除去債務の明細	3
7. 資本金及び資本剰余金の明細	3
8. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
8-1 積立金の明細	4
8-2 目的積立金の取崩しの明細	4
9. 業務費及び一般管理費の明細	5
10. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
10-1 運営費交付金債務	7
10-2 運営費交付金収益	7
11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
11-1 施設費の明細	7
11-2 補助金等の明細	8
12. 役員及び教職員の給与の明細	9
13. 開示すべきセグメント情報	9
14. 寄附金の明細	10
15. 受託研究の明細	10
16. 共同研究の明細	10
17. 受託事業等の明細	10
18. 科学研究費補助金の明細	11
19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
19-1 現金及び預金	12
19-2 未払金	12

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産(特定償却資産)	建物	18,681,845,043	727,705,700	47,764,837	19,361,785,906	7,127,738,576	723,211,617	0	0	0	12,234,047,330	
	構築物	1,019,609,624	36,792,304	997,500	1,055,404,428	750,928,978	38,545,660	0	0	0	304,475,450	
	工具器具備品	394,579,835	0	2,593,735	391,986,100	335,418,420	36,507,065	0	0	0	56,567,680	
	船舶	375,004	0	0	375,004	374,999	0	0	0	0	5	
	車両運搬具	1,390,632	0	0	1,390,632	1,390,631	0	0	0	0	1	
	計	20,097,800,138	764,498,004	51,356,072	20,810,942,070	8,215,851,604	798,264,342	0	0	0	12,595,090,466	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	974,574,947	355,722,454	66,990,657	1,263,306,744	175,994,667	57,621,681	0	0	0	1,087,312,077	
	構築物	137,546,232	114,000,272	712,670	250,833,834	32,231,724	10,138,947	0	0	0	218,602,110	
	工具器具備品	4,867,689,196	364,669,013	121,583,697	5,110,774,512	3,875,409,174	724,333,698	0	0	0	1,235,365,338	
	図書	1,439,817,370	26,790,651	3,175,452	1,463,432,569	-	-	-	-	-	1,463,432,569	
	船舶	3,938,500	0	0	3,938,500	656,415	562,642	0	0	0	3,282,085	
	車両運搬具	12,073,573	0	4,182,354	7,891,219	6,589,502	332,352	0	0	0	1,301,717	
	計	7,435,639,818	861,182,390	196,644,830	8,100,177,378	4,090,881,482	792,989,320	0	0	0	4,009,295,896	
非償却資産	土地	23,610,400,000	0	0	23,610,400,000	-	-	0	0	0	23,610,400,000	
	美術品・取藏品	39,678,601	1,000,000	0	40,678,601	-	-	-	-	-	40,678,601	
	建設仮勘定	103,887,000	234,473,400	103,887,000	234,473,400	-	-	0	0	0	234,473,400	
	計	23,753,965,601	235,473,400	103,887,000	23,885,552,001	-	-	0	0	0	23,885,552,001	
有形固定資産合計	土地	23,610,400,000	0	0	23,610,400,000	-	-	0	0	0	23,610,400,000	
	建物	19,656,419,990	1,083,428,154	114,755,494	20,625,092,650	7,303,733,243	780,833,298	0	0	0	13,321,359,407	(注)
	構築物	1,157,155,856	150,792,576	1,710,170	1,306,238,262	783,160,702	48,684,607	0	0	0	523,077,560	
	工具器具備品	5,262,269,031	364,669,013	124,177,432	5,502,760,612	4,210,827,594	760,840,763	0	0	0	1,291,933,018	
	図書	1,439,817,370	26,790,651	3,175,452	1,463,432,569	-	-	-	-	-	1,463,432,569	
	美術品・取藏品	39,678,601	1,000,000	0	40,678,601	-	-	-	-	-	40,678,601	
	船舶	4,313,504	0	0	4,313,504	1,031,414	562,642	0	0	0	3,282,090	
	車両運搬具	13,464,205	0	4,182,354	9,281,851	7,980,133	332,352	0	0	0	1,301,718	
	建設仮勘定	103,887,000	234,473,400	103,887,000	234,473,400	-	-	0	0	0	234,473,400	
	計	51,287,405,557	1,861,153,794	351,887,902	52,796,671,449	12,306,733,086	1,591,253,662	0	0	0	40,489,938,363	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	41,307,000	0	0	41,307,000	28,097,650	8,261,400	0	0	0	13,209,350	
	計	41,307,000	0	0	41,307,000	28,097,650	8,261,400	0	0	0	13,209,350	
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	31,059,586	17,778,594	6,850,742	41,987,438	9,028,731	4,645,156	0	0	0	32,958,707	
	商標権	592,095	0	0	592,095	463,808	59,210	0	0	0	128,287	
	ソフトウェア	212,578,609	3,181,500	982,261	214,777,848	168,302,938	22,297,317	0	0	0	46,474,910	
	電話加入権	1,280,000	0	30,000	1,250,000	-	-	0	0	0	1,250,000	
	工業所有権仮勘定	79,243,018	21,428,482	35,626,824	65,044,676	-	-	-	-	-	65,044,676	
計	324,753,308	42,388,576	43,489,827	323,652,057	177,795,477	27,001,683	0	0	0	145,856,580		
無形固定資産合計	特許権	31,059,586	17,778,594	6,850,742	41,987,438	9,028,731	4,645,156	0	0	0	32,958,707	
	商標権	592,095	0	0	592,095	463,808	59,210	0	0	0	128,287	
	ソフトウェア	253,885,609	3,181,500	982,261	256,084,848	196,400,588	30,558,717	0	0	0	59,684,260	
	電話加入権	1,280,000	0	30,000	1,250,000	-	-	0	0	0	1,250,000	
	工業所有権仮勘定	79,243,018	21,428,482	35,626,824	65,044,676	-	-	-	-	-	65,044,676	
計	366,060,308	42,388,576	43,489,827	364,959,057	205,893,127	35,263,083	0	0	0	159,065,930		
投資その他の資産	預託金	61,980	0	13,030	48,950	-	-	-	-	-	48,950	
	計	61,980	0	13,030	48,950	-	-	0	0	0	48,950	
合計	51,653,527,845	1,903,542,370	395,390,759	53,161,679,456	12,512,626,213	1,626,516,745	0	0	0	40,649,053,243		

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

電気通信大学総合研究棟改修工事（情報理工学系） (379,248,153円)
 電気通信大学総合研究棟改修工事（情報学系） (307,493,815円)

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重 油	1,546,880	7,838,460	0	8,429,840	0	955,500	
合 計	1,546,880	7,838,460	0	8,429,840	0	955,500	

3. 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 金 額	摘 要
土 地	宅地	茨城県石岡市柿岡595	(㎡) 96.00		24,000	
	宿舎敷地	埼玉県さいたま市 他	75.00		121,450	
	小 計				145,450	
建 物	研究所	茨城県石岡市柿岡595	2.00	組積造	6,800	
	研究室	神奈川県横須賀市光の丘3-4	23.19	鉄骨鉄筋コン クリート造	361,764	
	職員宿舎	埼玉県さいたま市 他	463.05	鉄筋コンク リート造	2,286,886	
	小 計				2,655,450	
合 計				2,800,900		

4. 有価証券の明細

4-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他 有価証券	種類及び 銘 柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
		金銭信託	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	—
	計	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	—	
貸借対照表 計上額				300,000,000			

5. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,654,376	1,782,270	1,654,376	0	1,782,270	
合 計	1,654,376	1,782,270	1,654,376	0	1,782,270	

6. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」(フロン回収・破壊法)	317,464	1,997,772	318,750	1,996,486	基準第89特定有
合 計	317,464	1,997,772	318,750	1,996,486	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	37,969,766,869	0	0	37,969,766,869	
	計	37,969,766,869	0	0	37,969,766,869	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	(195,206,997)	(30,000,000)		(225,206,997)	資産の取得による増
		2,449,399,103	735,961,524	0	3,185,360,627	
	授業料	3,000,000	1,000,000	0	4,000,000	資産の取得による増
	補助金等	2,071,759,000	0	0	2,071,759,000	
	寄附金等	151,351	0	0	151,351	
	目的積立金	1,265,081,921	28,181,466	0	1,293,263,387	資産の取得による増
	損益外除売却差額相当額	△ 285,429,728	△ 51,273,872	0	△ 336,703,600	資産の除却による減
	計	5,503,961,647	713,869,118	0	6,217,830,765	
	損益外減価償却累計額	7,461,675,397	806,525,742	22,737,749	8,245,463,390	特定償却資産の減価償却と資産除去債務の発生による増および除却による減
損益外利息費用累計額	4,741	128,622	6,027	127,336	資産除去債務の発生による増および除去による減	
差引計	△ 1,957,718,491	△ 92,785,246	△ 22,743,776	△ 2,027,759,961		

※上段括弧書きには、国立大学財務・経営センターからの受入額を内数で記載しています。

8 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

8-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第1項に定める積立金	49,491,062	32,513,275	0	82,004,337	前期未処分利益から積み立てられたことによる増
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項に定める文部科学大臣の承認を受けた額 教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金	0	26,565,373	0	26,565,373	前期未処分利益から文部科学大臣の承認を受けて積み立てられたことによる増
前中期目標期間繰越積立金第1項	120,777,524	0	0	120,777,524	
前中期目標期間繰越積立金第3項	174,480,868	0	32,925,749	141,555,119	目的積立金の取崩しによる減
合 計	344,749,454	59,078,648	32,925,749	370,902,353	

8-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金第3項		
	「総合コミュニケーション科学研究棟（仮称）」新築工事及び関連設備の整備事業	UECエコキャンパスプロジェクト<政府方針を踏まえたCO2削減のための方策>（仮称）	計
建物		27,586,165	27,586,165
構築物		595,301	595,301
小 計	0	28,181,466	28,181,466
教育経費			
修繕費		733,590	733,590
研究経費			
修繕費		1,549,129	1,549,129
教育研究支援経費			
消耗品費	228,899		228,899
備品費	122,000		122,000
修繕費		208,061	208,061
報酬・委託・手数料	191,800		191,800
一般管理費			
修繕費		1,710,804	1,710,804
小 計	542,699	4,201,584	4,744,283
中期目標期間終了時の積立金への振替額			0
合 計	542,699	32,383,050	32,925,749

9. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	162,153,345	
備品費	46,091,471	
印刷製本費	26,150,428	
水道光熱費	80,792,264	
旅費交通費	46,586,254	
保守費	53,638,409	
修繕費	80,437,518	
報酬・委託・手数料	131,982,641	
奨学費	208,154,775	
奨学金費	14,523,560	
減価償却費	174,074,136	
その他	47,418,550	1,072,003,351
研究経費		
消耗品費	277,757,676	
備品費	116,095,075	
印刷製本費	16,067,622	
水道光熱費	59,334,711	
旅費交通費	156,151,537	
保守費	26,191,266	
修繕費	80,605,927	
諸会費	20,721,289	
報酬・委託・手数料	202,031,723	
減価償却費	190,722,807	
その他	13,038,735	1,158,718,368
教育研究支援経費		
消耗品費	170,036,491	
備品費	12,806,374	
印刷製本費	9,624,174	
水道光熱費	32,211,411	
旅費交通費	18,332,219	
保守費	45,237,109	
修繕費	20,875,548	
報酬・委託・手数料	94,167,208	
減価償却費	287,872,256	
その他	9,426,573	700,589,363
受託研究費等		1,405,757,105
受託事業費等		8,451,219
役員人件費		
報酬	53,947,531	
賞与	16,574,249	
法定福利費	5,403,191	75,924,971

(単位：円)

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,079,342,555		
賞与	678,067,196		
賞与引当金繰入額	623,638		
退職給付費用	291,291,135		
法定福利費	360,229,168	3,409,553,692	
非常勤教員給与			
給料	384,305,292		
賞与	2,401,698		
退職給付費用	862,400		
法定福利費	8,117,433	395,686,823	3,805,240,515
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	748,470,551		
賞与	219,186,107		
退職給付費用	87,650,306		
法定福利費	126,956,614	1,182,263,578	
非常勤職員給与			
給料	331,320,871		
賞与	4,454,073		
賞与引当金繰入額	1,158,632		
退職給付費用	1,624,251		
法定福利費	25,811,403	364,369,230	1,546,632,808
一般管理費			
消耗品費		47,784,129	
印刷製本費		10,248,647	
水道光熱費		84,385,963	
旅費交通費		12,363,707	
通信運搬費		14,193,140	
保守費		44,234,254	
修繕費		111,947,021	
広告宣伝費		33,747,131	
報酬・委託・手数料		171,388,109	
租税公課		6,968,800	
減価償却費		65,015,996	
その他		24,538,320	626,815,217

(注記)

1. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）（以下「ガイドライン」といいます。）によっています。
2. 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

10. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

10-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
22年度	165,933,000	0	14,399,930	151,533,070	0	165,933,000	0
23年度	352,020,000	0	110,133,831	157,436,809	0	267,570,640	84,449,360
24年度	0	4,876,481,000	4,737,137,087	18,343,913	0	4,755,481,000	121,000,000
合計	517,953,000	4,876,481,000	4,861,670,848	327,313,792	0	5,188,984,640	205,449,360

※ 22年度については、前年度の建設仮勘定見返運営費交付金から運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金等への振替が96,327,000円あります。

※ 23年度については、前年度の建設仮勘定見返運営費交付金から運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金等への振替が7,560,000円あります。

10-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	0	0	4,307,931,000	4,307,931,000
費用進行基準適用業務	0	0	363,140,000	363,140,000
業務達成基準適用業務	14,399,930	110,133,831	66,066,087	190,599,848
合計	14,399,930	110,133,831	4,737,137,087	4,861,670,848

※ 運営費交付金収益には、東日本大震災復興特別会計により措置された東日本大震災による被災学生に係る授業料等免除事業2,989,000円が含まれています。

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

11-1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他 ※1	
営繕事業	30,000,000	0	30,000,000	0	
(調布) 総合研究棟改修(情報理工学系)	452,470,000	0	373,464,580	79,005,420	西1号館
(調布) 総合研究棟改修(情報学系)	407,770,000	0	332,496,944	75,273,056	西3号館
(調布) 総合研究棟改修(通信工学系)	252,766,500	184,913,400	0	67,853,100	西2号館I期※2
(調布) 総合研究棟改修(情報理工学系)	15,246,000	0	0	15,246,000	西2号館II期
合計	1,158,252,500	184,913,400	735,961,524	237,377,576	

※1 「その他」は施設費収益への振替分です。

※2 「その他」は当期交付額のうち精算による国庫返納額が47,766,600円含まれています。

11-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資 本 剰 余 金	長期預り 補助金等	収 益 計 上	
大学改革推進等補助金（産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業）	91,831,000	0	0	0	0	11,945,162	※1
大学改革推進等補助金（大学間連携共同教育推進事業）	45,030,000	0	0	0	0	42,941,328	※2
科学技術人材育成費補助金（テニュアトラック普及・定着事業）	132,065,313	0	59,168,555	0	0	71,269,218	※3
科学技術人材育成費補助金（理数学生育成支援事業）	14,500,000	0	3,188,850	0	0	11,277,020	※4
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金（イノベーションシステム整備事業：大学等産学官自立化促進プログラム）	26,169,000	0	0	0	0	26,169,000	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金（イノベーションシステム整備事業：地域イノベーション戦略支援プログラム）	17,070,060	0	633,150	0	0	16,436,910	
研究者海外派遣基金助成金（組織的な若手研究者等海外派遣プログラム）	9,185,710	0	0	0	0	9,185,710	※5
国立大学法人設備整備費補助金	1,672,335	0	644,700	0	0	1,027,635	
合 計	337,523,418	0	63,635,255	0	0	190,251,983	

※1 当期交付額のうち75,306,000円を他機関へ交付しており、4,579,838円を返還予定です。

※2 当期交付額のうち1,075,000円を他機関へ交付しており、1,013,672円を返還予定です。

※3 当期交付額のうち1,627,540円を返還予定です。

※4 当期交付額のうち34,130円を返還予定です。

※5 当期交付額のうち、4,016,710円は前期からの繰越額です。

12. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(54,784,777) 66,824,231	5	(0) 0	0
	非 常 勤	(0) 3,697,549	2	(0) 0	0
	計	(54,784,777) 70,521,780	7	(0) 0	0
教 職 員	常 勤	(3,555,419,064) 3,725,236,345	495	(378,941,441) 378,941,441	20
	非 常 勤	(0) 723,756,687	851	(0) 2,486,651	10
	計	(3,555,419,064) 4,448,993,032	1,346	(378,941,441) 381,428,092	30
合 計	常 勤	(3,610,203,841) 3,792,060,576	500	(378,941,441) 378,941,441	20
	非 常 勤	(0) 727,454,236	853	(0) 2,486,651	10
	計	(3,610,203,841) 4,519,514,812	1,353	(378,941,441) 381,428,092	30

(注記)

- 役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学役員報酬規程及び国立大学法人電気通信大学役員退職慰労金規程に定めています。
- 教員及び職員に対する給与及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学職員給与規程及び国立大学法人電気通信大学職員退職手当規程に定めています。
- 非常勤教員及び非常勤職員に対する給与及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人電気通信大学非常勤職員就業規則に定めています。
- 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。
- 中期計画における予算上の人件費には、寄附金及び補助金から支払う人件費は含まれておりません。
- 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下ガイドラインという。）によっています。
- 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 上段括弧書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を内数で記載しています。

13. 開示すべきセグメント情報

本学は、単一の事業活動を営んでおりますので、その記載を省略しております。

14. 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
電気通信大学	273,542,595	1,136	うち1,022件現物寄附 134,692,509円
合 計	273,542,595	1,136	

15. 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
電気通信大学	57,818,824	1,234,455,243	1,208,453,255	83,820,812
合 計	57,818,824	1,234,455,243	1,208,453,255	83,820,812

16. 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 研 究 等 収 益	期 末 残 高
電気通信大学	42,156,417	157,994,249	169,797,237	30,353,429
合 計	42,156,417	157,994,249	169,797,237	30,353,429

17. 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受 託 事 業 等 収 益	期 末 残 高
電気通信大学	3,086,895	14,489,000	8,451,220	9,124,675
合 計	3,086,895	14,489,000	8,451,220	9,124,675

18. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業			
新学術領域研究	(61,899,970) 19,919,991	18	
基盤研究 (S)	(1,000,000) 300,000	1	
基盤研究 (A)	(81,905,000) 26,641,500	19	
基盤研究 (B)	(124,280,311) 39,250,500	55	
基盤研究 (C)	(77,691,319) 25,583,885	99	
挑戦的萌芽研究	(12,989,173) 4,845,000	15	
若手研究 (A)	(21,996,360) 7,980,000	5	
若手研究 (B)	(49,569,576) 14,865,867	44	
研究活動スタート支援	(2,200,000) 660,000	2	
特別研究員奨励費	(15,184,133) 0	19	
厚生労働科学研究費補助金			
障害者対策総合研究事業	(500,000) 0	1	
地域医療基盤開発推進研究事業	(400,000) 0	1	
NEDO助成金			
産業技術研究助成事業費助成金	(8,770,000) 2,631,000	1	
合 計	(458,385,842) 142,677,743	280	間接経費のうち、56,308,192円は翌期に繰越

※ 間接経費相当額を記載しています。なお、上段括弧書きには直接経費相当額を外数で記載しています。

損益計算書の科学研究費補助金等間接経費収入には前年度からの繰越額が含まれております。

19. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

19-1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	9,521,467
預 金	2,472,011,247
普通預金	1,862,809,383
定期預金	500,000,000
その他預金	109,201,864
合 計	2,481,532,714

19-2 未払金

(単位：円)

相 手 先	金 額
人件費関係（主に退職手当相当分）	429,932,459
（株）浅沼組 東京本店	159,009,900
昇和建设（株）	83,226,150
（株）イズミ・コンストラクション	72,660,000
官署支出官文部科学省大臣官房会計課長	47,766,600
千代田エンジニアリング（株）	47,328,750
金澤工業（株）	39,759,300
（株）ケーエス	25,192,356
東京電力（株）	20,463,910
いわき電工（株）	18,585,000
その他	557,760,710
合 計	1,501,685,135